

足元の金価格の動向について

2026年6月26日

ご参考資料

2026年初来の金(スポット)価格は、ボラティリティの高い推移をしており、足元では2026年5月末の1トロイオンスあたり4,540米ドルから、6月24日には3,999米ドルまで下落しました。年初来高値5,417米ドルからの下落率は約26%に達しました。

6月の金(スポット)価格は、米国とイランが戦闘終結の覚書に署名するなど中東情勢の緩和から一時上昇する局面があったものの、5月の米雇用統計で非農業部門の就業者数が市場予想を上回る増加であったことや、同じく5月の米CPI(消費者物価指数)が前年同月比で4%を超える高水準を記録したことなどから、米ドル高傾向やFRB(連邦準備制度理事会)による利上げ観測につながり、相対的な魅力の低下から、金(スポット)価格は総じて軟調な推移となりました。

6月16日から17日に開催された米FOMC(連邦公開市場委員会)では、ウォーシュ新議長の下で政策金利を据え置きながらも、年内の利上げを示唆するタカ派的なドット・チャート(FOMC参加者の政策金利見通し)が示されました。また、米金利先物の値動きから政策金利を予想するフェド・ウォッチでも利上げ観測が上昇し、ドルインデックス(複数の主要通貨に対する米ドルの価値を示す指数)が上昇しています。さらには、ETF(上場投資信託)からの金に対する資金流出も相まって、米主要投資銀行による金の価格目標が引き下げられました。

一方で、FRBのタカ派姿勢が金にとっての短期的な逆風

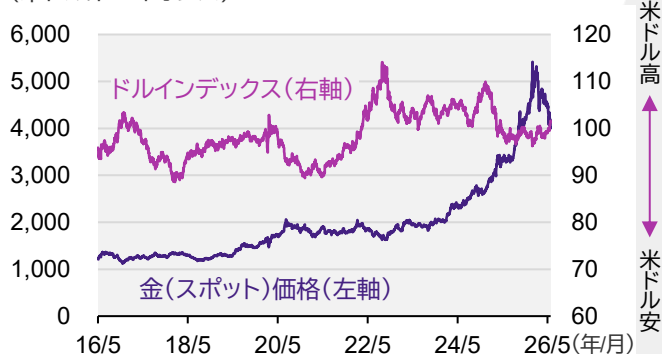
となっているものの、金価格を中長期的に下支えする構造的要因は依然として健在であると思われます。世界債務総額は2026年第1四半期末に353兆米ドルと高水準に達し、通貨価値の希薄化に対するヘッジ需要は高まっていると考えられます。特に、株式と債券が同方向の値動きをする局面では、金は米ドルと逆の値動きをする傾向から、分散投資の選択肢としての有用性があります。世界の投資信託やETFの残高に占める金の組入れ割合は、相対的に少ないとみられることから、今後の金に対する配分拡大が期待されます。加えて、アジア太平洋地域における堅調な現物需要、外貨準備における米ドルの信認低下傾向などを背景とした世界の中央銀行による金準備の増加見通しなどから金の分散投資の選択肢としての位置付けは一段と強まると期待されます。

中東情勢の緊迫化以降、原油価格と金価格はほぼ逆の値動きを示してきましたが、米国とイランによる戦闘終結の覚書への署名や、ホルムズ海峡における航行の再開などを背景に、原油価格は米国・イスラエルによるイランへの攻撃以前の水準近くまで戻りつつあり、インフレ懸念は後退しつつあるとみられます。エネルギー価格の低下は、インフレ懸念を鎮静化させる効果が見込まれることから、FRBが抑制的な金融スタンスを長期にわたり維持するとの市場の見方を揺るがす可能性があります。仮に、インフレ指標の鈍化とエネルギー価格の低下が歩調を合わせることになれば、米ドル高基調が一服に向かい、実質金利の低下と相まって金相場にとって追い風になると期待されます。

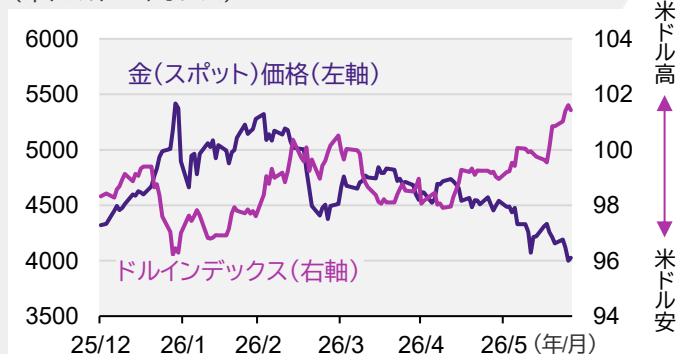
※上記はステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズのコメントを基に、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成したものです。当情報は、資料作成時点における市場環境について記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果等を保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

[金(スポット)価格とドルインデックスの推移]

長期 2016年5月末～2026年6月25日 / 日次
(米ドル/トロイオンス)



短期 2025年12月末～2026年6月25日 / 日次
(米ドル/トロイオンス)



信頼できると判断した情報に基づき、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社